



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月31日

上場会社名 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社
コード番号 8616 URL <https://www.tokaitokyo-fh.jp/>

上場取引所 東・名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 合田 一朗

問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 (氏名) 高橋 順一

TEL 03-3517-8391

四半期報告書提出予定日 2023年11月14日

配当支払開始予定日 2023年11月24日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	43,474	12.5	42,203	15.3	7,242	160.4	8,256	126.7	4,625	467.5
2023年3月期第2四半期	38,636	△4.7	36,600	△7.2	2,781	△50.8	3,641	△48.8	814	△91.8

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 7,102百万円(229.9%) 2023年3月期第2四半期 2,152百万円(△78.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	18.57	18.53
2023年3月期第2四半期	3.28	3.27

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	1,314,477	186,417	13.2	695.66
2023年3月期	1,056,020	181,348	16.0	679.99

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 173,456百万円 2023年3月期 169,286百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
2024年3月期	—	12.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2024年3月期の期末配当予想額は未定であります。

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期2Q	260,582,115株	2023年3月期	260,582,115株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	11,242,375株	2023年3月期	11,626,798株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期2Q	249,080,059株	2023年3月期2Q	248,591,910株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 2024年3月期の連結業績予想」に記載の通り業績予想が困難であるため、2024年3月期の期末配当予想は未定であります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、2023年10月31日(火)にT D n e t 「適時開示情報閲覧サービス」及び当社WEBサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
3. 補足情報	14
(1) 受入手数料及びトレーディング損益の内訳	14
(2) 四半期連結損益計算書の推移	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)のわが国経済は、個人消費や設備投資、インバウンド需要などをけん引役に拡大基調を継続しました。一方、外需を巡っては引き続き不透明感が強いものの、供給制約の緩和等を受けた自動車の輸出増もあって、財輸出は緩やかな持ち直しを見せています。

海外経済においては、強力な引き締めにもかかわらず米国経済が底堅さを維持する一方、ドイツや英国など欧州経済は低迷が継続しました。また、インフレ圧力が限定的だったアジアでは、相対的に高めの経済成長が維持されています。その他、不動産不況に苦しむ中国では「ゼロコロナ政策」解除後の景気回復ペースが鈍く、金融・財政両面からの景気支援策が実施されています。

日本株市場では、4月に28,200円台で始まった日経平均株価が海外からの資金流入等を背景に6月半ばにかけてほぼ右肩上がりとなり一時33,700円台にのせました。しかしその後は、米国での「高金利長期化」観測等を背景とする日米長期金利の上昇などを受けて売り圧力が継続、最終的には31,857円で9月の取引を終えました。なお、2023年4月～9月の東証プライム市場の1日当たり平均売買代金は3兆9,215億円(前年同期の1日当たり平均売買代金は3兆2,087億円)となっています。

米国株市場では、4月に33,200ドル台で始まったダウ平均株価が、米銀破綻や債務上限交渉を巡る不透明感を背景に、5月末にかけて軟調な展開を継続しました。その後は債務上限交渉の決着や米利上げ停止期待などを背景に、8月初めに35,600ドル台まで上昇しましたが、それ以降はドル高・金利高・原油高の「トリプル高」に見舞われて失速、33,507ドルで9月の取引を終了しています。

日本の長期金利(10年物国債利回り)は4月に0.34%台と期中最低水準で開始後、植田新総裁初となる4月の日銀会合で緩和維持が決定されると、7月初旬にかけて概ね0.35%から0.45%のレンジ内で推移しました。しかし、7月の会合でのYCC(イールドカーブ・コントロール)政策修正や米長期金利の上昇を受け、日本の長期金利は期中最高となる0.765%まで上昇して9月の取引を終えました。

米国の長期金利は4月に3.51%台で始まった後、同月6日には期中最低となる3.24%台まで低下しました。その後は5月半ばにかけて概ね3.5%近辺での推移が続きましたが、7月のFOMCで政策金利が5.25～5.50%に引き上げられ、続く9月開催のFOMCで「高金利長期化」観測が広がると一段と上昇基調を強め、9月28日には一旦4.68%台まで急伸し、4.571%で9月の取引を終えました。

為替市場では、ドル円が4月に1ドル132円台で始まった後、同月5日には期中最安値の130円台まで下落しました。しかし、日銀の金融緩和維持により6月30日には145円台まで急伸しました。その後は日銀の政策修正に対する警戒感や米国のインフレ鈍化期待から、いったん137円台まで下落しましたが、日銀が7月の会合でYCC政策の修正を決定後に円売り安心感が広がったことや米国の金利上昇に伴うドル買いから、期中最高値となる149円台で9月の取引を終えています。

こうした市場環境の中、当社グループでは更なる飛躍に向け、2022年度より中期経営計画「“Beyond Our Limits”～異次元への挑戦」を開始しており、今年度は計画2年目となっております。

《デジタル戦略の推進》

当第2四半期までにおける当社グループのトピックスとしては、5月に経済産業省、東京証券取引所、及び独立行政法人情報処理推進機構が共同で実施する「DX銘柄2023」に3年連続で選定されました。当社グループはDXによる事業基盤の拡充を追求する中、7月には、異次元に向けた重点施策として掲げておりますPowerful Partnersとの提携案件として、当社、及び当社の子会社で「地方創生プラットフォーム」等のデジタルサービスを提供する株式会社TTデジタル・プラットフォームが、株式会社ゆうちょ銀行(以下、「ゆうちょ銀行」と)と地域経済の活性化、及び地域創生等の実現を目指した協業に関する基本契約を締結いたしました。本件協業の第一弾として、「プレミアム付きデジタル商品券」事業において共同で地方自治体への導入提案を行うこととなります。さらに今後も、「地方創生プラットフォーム」等のデジタルサービスや、ゆうちょ銀行が有する全国のネットワーク等、双方の機能・ノウハウを活用しながら、全国の地方自治体へ地域活性化に資する施策の展開を計画しております。

また、8月に当社グループのスマホ専門証券であるCHEER証券株式会社はロボアドバイザー事業を展開する株式会社お金のデザインと協業し、資産運用をすべておまかせできる投資一任運用サービス「おまかせ運用」を開始しました。当社は、当社グループが持つ金融デジタル技術を活用した先進的なサービスを組み合わせることにより、お客さまの多様なニーズにお応えしていくと同時に、グループ内のシナジー効果を更に高めることで若年・次世代の顧客層との接点を拡大しつつ、グループとしての企業価値向上を図ってまいります。






《当社の子会社である東海東京証券株式会社(以下、「東海東京証券」)の取組み》

東海東京証券は、9月にサポートサービス業界における世界最大のメンバーシップ団体HDIの日本拠点HDI-Japanが提供するHDI格付けベンチマーク(2023年)において、「問合せ窓口」、及び「Webサポート」の2部門で、最高評価となる三つ星を獲得しました。「問合せ窓口」部門は2年連続7回目、「Webサポート」部門は7回目の三つ星獲得となります。「トップページに口座開設方法や各種商品の説明に加えキャンペーン情報やセミナー情報、FAQなど多様なセルフヘルプがそろっている」点、「顧客の質問の全体を捉えて整理し、親身になって分かりやすく明確な回答をしてくれる」点などを高く評価いただいた結果、受賞に至りました。

また、10月には、NISAに関する情報発信、及び相談対応等を行う総合的な組織として、「NISAセンター」を新設し、サービス提供を開始しております。今後は、SNS、チャットボット機能の開設等も予定しており、更なる利便性の向上を追求するとともに、対象商品の拡充を図り、お客さまに満足いただける商品・サービスの提供ができるよう努め、政府の方針である「資産所得倍増プラン」に基づきお客さまの資産形成を応援してまいります。

《サステナビリティの取組み》

2022年度より開始した中期経営計画「“Beyond Our Limits”～異次元への挑戦」における行動指針「“Social Value & Justice” comes first」に基づいたグループ施策として、サステナビリティの取組みを強化してまいりました。9月には、企業価値向上との関係性の明確化、時代の流れ(「ウェルビーイング」「DE&I」等)への対応、中期経営計画との連動を目的に、2020年に設定したマテリアリティの見直しを実施し、新たに以下のマテリアリティを設定いたしました。

重点分野	重点課題	
豊かなライフマネジメントの実現	<ul style="list-style-type: none"> 家計の資産形成のサポート 感動エクスペリエンスの提供 金融教育の機会提供による金融リテラシーの向上 	
イノベーション	<ul style="list-style-type: none"> デジタル等を活用した先進的な金融サービスによる多様化するニーズへの対応 スタートアップを含むイノベーションに挑む企業への支援による社会課題解決 サステナブルな社会の実現に寄与する商品・サービスの提供 	
パートナーシップ	<ul style="list-style-type: none"> 地域金融機関との協働拡大による地域経済の活性化、地域創生 金融業界を超えた幅広いパートナーシップ構築による多様な顧客ニーズへの対応 	
ウェルビーイング	<ul style="list-style-type: none"> エンゲージメントの向上 健康経営 多様な人材が多様な環境で安心して活躍できる職場環境の整備(DE&I) 社員の専門性向上のための教育支援 	
グリーン	<ul style="list-style-type: none"> 金融事業を通じたグリーンでサステナブルな社会の実現支援 自社の脱炭素化をはじめとする環境負荷削減 	

今回の見直しにおいては事業へのインパクトに加え、各種国際ガイドライン、SDGs、ESG評価、最新の社会動向等の幅広い視点を考慮のうえ新しいマテリアリティを設定いたしました。

さらに、本年4月以降における当社グループの主なサステナビリティ活動実績は以下のとおりです。

(ESG債引受)

東海東京証券は、以下のESG債を含む計8件を引き受けました(引受額合計456億円(前年同期は244億円))。販売活動を通じて、社会貢献意欲の高い投資家の皆様とともに持続可能な社会の実現、社会的課題の解決に貢献してまいります。

名古屋市SDGs債

- ・・・特定のプロジェクト、事業に留まらず、SDGsの達成に向けた発行体自身の実施計画に対し第三者評価を取得した上で、市場からの資金調達を行うもの。

独立行政法人国際協力機構 防災・復興ボンド(サステナビリティボンド)

- ・・・自然災害に強じんな国づくりに向けた取組を強化するため、開発途上国の防災及び自然災害からの復興を支援する有償資金協力事業に資金を充当するもの。

(ESG指数)

「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」構成銘柄への継続選定、及び「FTSE Blossom Japan Index」構成銘柄への初選定(※)。

当社は、高度なコーポレート・ガバナンス体制やSDGsに沿った各種の取組みの拡充、また情報開示の充実等が継続的に評価され、2022年に「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」、本年6月には、より高い水準が求められる「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄にも選定されました。

※両指数はいずれも、グローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russellにより、ESG(環境・社会・ガバナンス)について優れた対応を行っている日本企業を対象として構築された指数であり、世界最大規模の公的年金基金である年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)のESG投資におけるパッシブ運用ベンチマークとして採用されるなど、ESG投資の代表的な指数として活用されています。

また、当社では昨年に引き続き2年連続で、正社員・継続雇用嘱託社員を対象として、給与水準の引上げ(ベースアップ)を実施いたしました。今後とも、人材競争力の強化と従業員エンゲージメントの高い人材が必要となるとの考えのもと、社員にとって働きやすさと働きがいを実現できる魅力あるさまざまな人事の取組みを検討してまいります。

《配当方針の変更》

当社は、株主の皆様への配当還元を安定的かつ継続的に実施するとともに、中期経営計画に掲げる「金融力の強化」、「異次元に向けた重点施策の推進」及び「M&A等」に積極的に取り組むことにより、更なる企業価値の向上を目指すことを基本方針としております。

当社は、2024年3月期以降、現在の中期経営計画期間(2027年3月期まで)における株主配当につきまして、以下の通りとします。

- ① 連結配当性向を50%以上とする
- ② 1株当たり年間配当金を24円以上とする

上記①、②のいずれか高いものを配当基準とする。

なお、配当回数については、従来通り、年2回(基準日：9月30日、3月31日)とします。

当社グループの経営成績の状況は、以下のとおりです。

(受入手数料)

当第2四半期連結累計期間の受入手数料の合計は30.0%増加(前年同期増減率、以下(1)において同じ。)し203億83百万円を計上いたしました。

① 委託手数料

株式委託手数料は55.7%増加し80億58百万円となり、委託手数料全体では50.1%増加し83億22百万円を計上いたしました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

債券は25.1%増加し3億94百万円の計上となったものの、株式は70.8%減少し1億6百万円となり、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料全体では26.5%減少し5億円を計上いたしました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

受益証券は39.1%増加し42億98百万円の計上となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料全体では40.7%増加し43億51百万円を計上いたしました。

④ その他の受入手数料

投資信託の代行手数料は4.1%増加し28億52百万円、保険手数料収入は20.9%増加し25億52百万円の計上となり、その他の受入手数料全体では13.4%増加し72億8百万円を計上いたしました。

(トレーディング損益)

当第2四半期連結累計期間の株券等トレーディング損益は185.7%増加し125億32百万円の利益の計上となり、債券・為替等トレーディング損益は34.8%減少し76億43百万円の利益を計上いたしました。この結果、トレーディング損益の合計は25.3%増加し201億76百万円の利益を計上いたしました。

(金融収支)

当第2四半期連結累計期間の金融収益は57.5%減少し29億14百万円を計上いたしました。また、金融費用は37.6%減少し12億70百万円を計上し、差引の金融収支は65.9%減少し16億43百万円の利益を計上いたしました。

(販売費及び一般管理費)

当第2四半期連結累計期間の取引関係費は4.9%減少し61億87百万円、人件費は7.2%増加し167億72百万円、不動産関係費は2.4%減少し38億30百万円、事務費は5.8%増加し44億53百万円となりました。この結果、販売費及び一般管理費の合計は3.4%増加し349億61百万円を計上いたしました。

(営業外損益)

当第2四半期連結累計期間の営業外収益は、投資有価証券評価益5億80百万円、受取配当金2億62百万円などを計上し、営業外収益の合計は0.2%増加し12億25百万円となりました。また、営業外費用は、投資事業組合運用損1億95百万円などを計上し、営業外費用の合計は41.9%減少し2億10百万円となりました。

(特別損益)

当第2四半期連結累計期間の特別損益は、特別利益として2億47百万円を計上し、特別損失として3億96百万円を計上いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は12.5%増加し434億74百万円、純営業収益は15.3%増加し422億3百万円となり、営業利益は160.4%増加し72億42百万円、経常利益は126.7%増加し82億56百万円を計上し、法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する四半期純利益は46億25百万円を計上いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は2,584億57百万円増加(前連結会計年度末比、以下(2)において同じ。)し1兆3,144億77百万円となりました。このうち流動資産は、トレーディング商品が1,401億4百万円増加し4,130億22百万円となり、有価証券担保貸付金が1,094億86百万円増加し4,135億95百万円となる一方、現金預金が209億64百万円減少し1,106億42百万円となったことなどから、2,560億55百万円増加し1兆2,359億36百万円となりました。また、固定資産は、投資有価証券が26億54百万円増加し485億77百万円となったことなどから24億1百万円増加し785億41百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は2,533億87百万円増加し1兆1,280億60百万円となりました。このうち流動負債は、トレーディング商品が1,276億82百万円増加し3,636億9百万円となり、有価証券担保借入金が1,218億31百万円増加し2,679億56百万円となる一方、1年内償還予定の社債が120億53百万円減少し147億24百万円となったことから、2,576億61百万円増加し1兆121億70百万円となりました。また、固定負債は、長期借入金が35億円増加し970億円となる一方、社債が77億79百万円減少し142億円となったことから42億7百万円減少し1,152億67百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の利益剰余金は26億33百万円増加し1,136億98百万円となり、その他有価証券評価差額金が11億60百万円増加し20億94百万円、非支配株主持分が8億80百万円増加し123億94百万円となり、純資産合計は50億69百万円増加し1,864億17百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	131,606	110,642
預託金	74,058	85,560
顧客分別金信託	69,336	82,136
その他の預託金	4,722	3,424
トレーディング商品	272,917	413,022
商品有価証券等	260,859	404,117
デリバティブ取引	12,058	8,904
約定見返勘定	—	6,769
信用取引資産	79,497	83,981
信用取引貸付金	40,789	47,031
信用取引借証券担保金	38,708	36,949
有価証券担保貸付金	304,108	413,595
借入有価証券担保金	81,054	67,793
現先取引貸付金	223,054	345,801
立替金	213	570
短期差入保証金	47,306	47,810
短期貸付金	52,162	65,816
未収収益	3,443	4,303
その他	14,647	3,960
貸倒引当金	△81	△97
流動資産合計	979,880	1,235,936
固定資産		
有形固定資産	9,683	9,433
無形固定資産	7,883	7,776
投資その他の資産	58,572	61,331
投資有価証券	45,923	48,577
長期差入保証金	4,768	4,775
繰延税金資産	51	76
退職給付に係る資産	6,886	6,948
その他	1,274	1,279
貸倒引当金	△332	△326
固定資産合計	76,139	78,541
資産合計	1,056,020	1,314,477

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	235,926	363,609
商品有価証券等	212,558	337,512
デリバティブ取引	23,368	26,097
約定見返勘定	8,405	—
信用取引負債	29,856	21,291
信用取引借入金	13,323	10,780
信用取引貸証券受入金	16,532	10,511
有価証券担保借入金	146,125	267,956
有価証券貸借取引受入金	48,999	70,955
現先取引借入金	97,125	197,001
預り金	63,050	97,087
受入保証金	14,394	17,941
短期借入金	208,602	204,398
短期社債	11,500	13,600
1年内償還予定の社債	26,778	14,724
未払法人税等	1,273	3,201
賞与引当金	1,797	2,357
役員賞与引当金	—	26
その他	6,797	5,975
流動負債合計	754,508	1,012,170
固定負債		
社債	21,979	14,200
長期借入金	93,500	97,000
繰延税金負債	1,804	2,066
役員退職慰労引当金	127	96
退職給付に係る負債	169	136
その他	1,893	1,767
固定負債合計	119,474	115,267
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	689	622
特別法上の準備金合計	689	622
負債合計	874,672	1,128,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,000	36,000
資本剰余金	24,533	24,498
利益剰余金	111,064	113,698
自己株式	△5,036	△4,869
株主資本合計	166,562	169,326
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	934	2,094
為替換算調整勘定	413	819
退職給付に係る調整累計額	1,376	1,216
その他の包括利益累計額合計	2,724	4,130
新株予約権	547	566
非支配株主持分	11,513	12,394
純資産合計	181,348	186,417
負債純資産合計	1,056,020	1,314,477

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業収益		
受入手数料	15,678	20,383
委託手数料	5,546	8,322
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	681	500
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	3,092	4,351
その他の受入手数料	6,357	7,208
トレーディング損益	16,101	20,176
金融収益	6,855	2,914
営業収益計	38,636	43,474
金融費用	2,035	1,270
純営業収益	36,600	42,203
販売費及び一般管理費		
取引関係費	6,506	6,187
人件費	15,651	16,772
不動産関係費	3,924	3,830
事務費	4,207	4,453
減価償却費	1,534	1,703
租税公課	919	823
貸倒引当金繰入れ	17	17
その他	1,057	1,172
販売費及び一般管理費合計	33,819	34,961
営業利益	2,781	7,242
営業外収益		
受取配当金	343	262
持分法による投資利益	—	176
投資事業組合運用益	391	72
投資有価証券評価益	332	580
その他	155	133
営業外収益合計	1,223	1,225
営業外費用		
持分法による投資損失	232	—
投資事業組合運用損	84	195
その他	45	15
営業外費用合計	362	210
経常利益	3,641	8,256

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	—	2
投資有価証券売却益	19	20
持分変動利益	—	157
抱合せ株式消滅差益	21	—
金融商品取引責任準備金戻入	13	66
特別利益合計	54	247
特別損失		
固定資産除却損	—	25
投資有価証券評価損	189	360
持分変動損失	—	9
和解金	188	—
特別損失合計	377	396
税金等調整前四半期純利益	3,317	8,107
法人税、住民税及び事業税	161	2,561
法人税等調整額	1,195	△141
法人税等合計	1,357	2,419
四半期純利益	1,960	5,687
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,145	1,062
親会社株主に帰属する四半期純利益	814	4,625

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,960	5,687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33	1,168
為替換算調整勘定	435	402
退職給付に係る調整額	△213	△160
持分法適用会社に対する持分相当額	4	3
その他の包括利益合計	192	1,414
四半期包括利益	2,152	7,102
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,005	6,030
非支配株主に係る四半期包括利益	1,147	1,071

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 受入手数料及びトレーディング損益の内訳

①手数料収入

(イ) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同期比	
			増減額	増減率
委託手数料	5,546	8,322	2,776	50.1%
(株券)	(5,174)	(8,058)	(2,884)	(55.7)
(債券)	(6)	(6)	(△0)	(△4.0)
(受益証券)	(365)	(241)	(△124)	(△34.0)
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	681	500	△180	△26.5
(株券)	(366)	(106)	(△259)	(△70.8)
(債券)	(314)	(394)	(79)	(25.1)
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	3,092	4,351	1,258	40.7
(受益証券)	(3,090)	(4,298)	(1,207)	(39.1)
その他の受入手数料	6,357	7,208	850	13.4
(受益証券)	(2,740)	(2,852)	(112)	(4.1)
合計	15,678	20,383	4,704	30.0

(ロ) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同期比	
			増減額	増減率
株券	5,656	8,438	2,782	49.2%
債券	332	409	77	23.2
受益証券	6,197	7,392	1,195	19.3
その他	3,492	4,142	650	18.6
合計	15,678	20,383	4,704	30.0

②トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同期比	
			増減額	増減率
株券等	4,386	12,532	8,145	185.7%
債券・為替等	11,715	7,643	△4,071	△34.8
合計	16,101	20,176	4,074	25.3

(2) 四半期連結損益計算書の推移

(単位：百万円)

	2023年3月期 連結会計年度			2024年3月期 連結会計年度	
	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
	2022.7.1～ 2022.9.30	2022.10.1～ 2022.12.31	2023.1.1～ 2023.3.31	2023.4.1～ 2023.6.30	2023.7.1～ 2023.9.30
営業収益					
受入手数料	7,892	8,461	8,789	9,815	10,567
委託手数料	2,857	3,132	3,079	4,283	4,039
(株券)	[2,661]	[2,921]	[2,922]	[4,147]	[3,911]
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	159	223	208	231	269
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,591	1,751	2,055	2,009	2,341
(受益証券)	[1,591]	[1,747]	[2,034]	[2,007]	[2,290]
その他の受入手数料	3,284	3,354	3,445	3,291	3,916
(受益証券)	[1,366]	[1,305]	[1,285]	[1,380]	[1,471]
トレーディング損益	7,540	8,275	6,910	10,398	9,777
(株券等)	[1,387]	[4,138]	[5,105]	[7,790]	[4,741]
(債券・為替等)	[6,153]	[4,136]	[1,804]	[2,607]	[5,036]
金融収益	4,742	1,009	1,300	990	1,923
営業収益計	20,175	17,746	16,999	21,205	22,269
金融費用	1,196	771	977	589	681
純営業収益	18,979	16,975	16,022	20,615	21,588
販売費及び一般管理費					
取引関係費	3,076	2,995	2,926	3,043	3,144
人件費	8,061	7,576	7,607	8,032	8,739
不動産関係費	1,891	1,853	1,806	1,898	1,932
事務費	2,030	2,086	2,341	2,284	2,169
減価償却費	821	862	884	839	863
租税公課	520	367	390	397	426
貸倒引当金繰入れ	6	5	11	4	12
その他	498	467	437	621	550
販売費及び一般管理費計	16,906	16,214	16,405	17,121	17,840
営業利益	2,072	761	△382	3,494	3,747
営業外収益	606	154	2,842	740	484
持分法による投資利益	—	—	—	66	109
その他	606	154	2,842	673	375
営業外費用	238	315	354	230	△20
持分法による投資損失	149	288	228	—	—
その他	88	26	126	230	△20
経常利益	2,441	600	2,104	4,004	4,252
特別利益	△0	△0	123	244	2
特別損失	377	△37	83	369	27
税金等調整前四半期純利益	2,062	637	2,144	3,879	4,228
法人税、住民税及び事業税	111	677	1,985	833	1,728
法人税等調整額	795	△59	△570	423	△565
四半期純利益	1,155	19	729	2,623	3,064
非支配株主に帰属する四半期純利益	442	△502	113	624	438
親会社株主に帰属する四半期純利益	713	521	616	1,998	2,626